

# 金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研  
金融調査部 主任研究員  
長内 智



## 第64回 日本の名目GDPが世界4位に転落

経済規模を示す名目GDP（国内総生産）で、日本は2023年にドイツに抜かれ、世界3位から世界4位に転落しました。日本の経済力の低下を示唆する出来事として、国民の関心も高まりました。そこで、今回は、GDPの概要と実際のデータを確認した上で、日本が世界4位に転落した背景について整理します。さらに、今後注目したい「一人当たり名目GDP」も取り上げます。

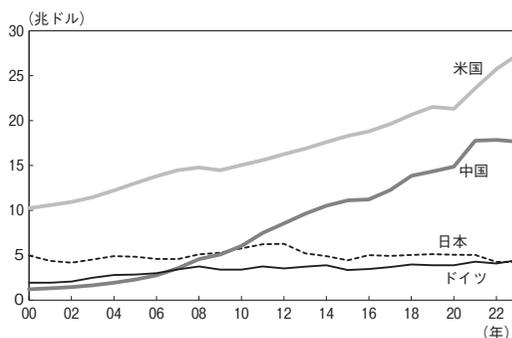
### ① GDPによる経済規模の比較 ～日本がドイツに抜かれる

GDP（国内総生産）とは、「Gross Domestic Product」の頭文字であり、国内で一定期間内に生産された財やサービスの付加価値（＝産出額－中間投入額）の総額を示します。少しイメージしやすいように企業会計で置き換えると、企業の「売上総利益」（粗利）に近い概念といえます。総生産という名称からは、「売上高」に相当すると思うかもしれませんが、そうではありません。

GDPには、実際の取引価格で計算した「名目GDP」と、名目GDPから物価変動の影響を除いた「実質GDP」が存在し、経済規模を比較するには前者が用いられます。また、国際比較を行う場合、通常、各国・地域の名目GDPを米ドルに換算して比較します。名目GDP（米ドル換算）の数値は、国際機関が集約して公表しているものを用いると便利です。代表的なものとして、IMF（国際通貨基金）の「世界経済見通し」（World Economic Outlook、WEO）のデータベースが挙げられます。

最新の「世界経済見通し」（2024年4月）のデータベースを用いて、日本、米国、中国、ドイツの名目GDP（米ドル換算）の推移を確認すると、わずかながらも、2023年に日本がドイツに抜かれて世界4位に転落したことが分かります〔図表〕。具体的な数値は、2023年の日本が4.21兆

### 〔図表〕名目GDP（米ドル換算）の比較



出所：IMF（国際通貨基金）「世界経済見通し」（2024年4月）より大和総研作成

ドル（2022年は4.26兆ドル）、ドイツが4.46兆ドル（同4.09兆ドル）です。

過去の出来事としては、2010年に中国が日本を抜いて世界2位の経済大国になったということも注目されます。その後、日本の名目GDP（米ドル換算）は低迷が続き、中国との差は大きく拡大することとなりました。

### ② 日本とドイツが逆転した背景 ～インフレと為替変動の影響

日本の人口が1億2435万人（2023年10月1日、総務省）であるのに対し、ドイツは8460万人（2023年9月30日、ドイツ連邦統計局）です。それでは、なぜ日本は人口が3割強も少ないドイツに抜かれたのでしょうか。

その理由を探るため、名目GDP（米ドル換算）の変動要因を、①実質GDP（自国通貨）、②イ



ンフレ率、③対米ドル為替レート、の三つに分けて、日本とドイツを比較したいと思います。

まず、2023年の実質GDP（自国通貨）の成長率は日本がプラス1.9%、ドイツがマイナス0.3%でした。国内の経済状況は、マイナス成長に陥ったドイツのほうが厳しかったことが分かります。

次に、インフレ率の指標であるGDPデフレーターは、日本がプラス3.8%、ドイツがプラス6.6%でした。物価上昇による直接的な名目GDP（自国通貨および米ドル換算）の押し上げ効果は、ドイツが日本を上回っています。

最後に、対米ドル為替レートは、円が大きく下落したのに対し、ユーロは上昇しました。名目GDP（米ドル換算）に対して、通貨の上昇（下落）は押し上げ（押し下げ）に寄与します。つまり、円安進行が日本にとって逆風となりました。

以上をまとめると、2023年は、国内経済こそドイツの方が厳しかったものの、ドイツの高いインフレ率と円安の影響により、日本とドイツの順位が逆転したといえます。なお、円安については、2013年以降、日本の名目GDP（米ドル換算）の長期的な低迷につながっているという点にも留意が必要です。

今回のような経済規模の国際比較では、名目GDP（米ドル換算）を利用することが多いですが、その際、国内経済の実態以上に、インフレ率や為替レートの影響を強く受けることがあるという点も覚えておきましょう。

### ③ インドに抜かれ世界5位に転落？ — ～一人当たりGDPにも注目

IMFの「世界経済見通し」によると、日本の名目GDP（米ドル換算）は2025年にインドに抜かれ、世界第5位に転落する見通しです。インドは、2023年に世界最大の人口大国（国連人口基金の推計値）となり、かつ高い経済成長を維持しています。そのため、具体的な時期はともかく、そう遠くない将来に、インドが日本とドイツを抜いて世界3位の経済大国になることはほぼ確実な状況です。

正直なところ、日本の順位が低下するのは残念という人も多いでしょう。しかし、世界に先駆けて人口減少社会に突入し、今後人口減少が加速する日本の名目GDP（米ドル換算）は、この先もさらなる順位低下が避けられません。

こうした中、今後は、経済規模を示す「名目GDP」だけでなく、国民の経済水準に近い概念である「一人当たり名目GDP」の向上という視点をより重視すべきと思います。世界経済における日本のプレゼンスという点では、経済規模が重要な指標となる一方、国民が豊かな生活を送るという観点からは、国民の経済水準を高めることがより大切です。

もし、成長戦略のさらなる強化などを通じて日本の労働生産性が高まり、一人当たり名目GDPが持続的に増加していくような経済環境が実現すれば、国民の生活は今よりも豊かで安定したものになるでしょう。

**おさない さとし** 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。